

## 第2節 賃金、労働時間の動向

我が国経済は大きな経済収縮に直面したが、政労使の雇用維持に向けた取組も強化され、雇用削減を回避する努力が払われた。こうした中で賃金調整は特に大きなものとなり、2009年の現金給与総額の減少率は統計調査開始以来、最大のものとなった。賃金は3年連続で減少し、その規模も大きなものとなったが、2009年春頃より生産が持ち直してきていることに伴い、所定外労働時間は増加しており、景気の持ち直しを反映した動きも表れている。

### (現金給与総額の減少率は統計調査開始以来、最大)

第6表により、現金給与総額の動きをみると、2002年からの景気回復のもとで、2005年によく上昇に転じたが2007年には再び低下し、3年連続で減少している。また、2009年の現金給与総額は前年比3.8%減となり、減少率の大きさは、統計調査開始以来最大のもので、歴史的にみても大きなものとなった。現金給与総額の内訳として2009年の所定内給与、所定外給与、特別給与の動きをみると、所定内給与は前年比1.3%減と4年連続で減少し、減少幅も拡大した。また、所定外給与は同13.5%減、特別給与は同11.8%減と大きく減少し、特に特別給与の減少額は大きかった。

### (急激な落ち込みをみせた所定外労働時間の減少幅は次第に縮小)

第7表により、2009年の労働時間の動向をみると、月間総実労働時間は144.4時間、前年比2.9%減と3年連続で減少した。四半期ごとの動きをみると、2007年1～3月期から減少し、2008年10～12月期以降減少幅を拡大させ、2009年1～3月期には前年同期比3.8%減となった。その後は、4～6月期に前年同期比3.6%減、7～9月期に同2.1%減、10～12月期に同2.2%減となっている。また、四半期ごとに所定外労働時間の動きをみると、2008年4～6月期から減少が続いているが、生産の急激な落ち込みに伴い、2008年10～12月期には前年同期比6.6%減と大きく減少し、2009年1～3月期には同19.7%減と減少幅をさらに拡大させた。その後、2009年4～6月期以降は、生産の持ち直し等に伴い所定外労働時間の減少幅は縮小している。

### (長期的に年間総実労働時間は減少傾向)

第8図により、年間総実労働時間の推移をみると、2008年度は1,813時間となっており、前年差37時間の減少となった。年間総実労働時間を長期的にみると、1970年代初めには2200時間台前半で推移していたが、1970年代の半ばにかけて減少し、1970年代後半から1980年代半ばにかけて、おおむね2100時間台で推移していた。こうした中、1980年代後半以降、労働時間短縮の取組が推進され、年間総実労働時間は、完全週休二日制採用企業割合の上昇を伴いながら、1987年の2120時間から1993年の1909時間へと大きく低下し、その後も緩やかな低下を示した。1990年代後半から2000年代初めにかけて、総実労働時間は減少を続けたが、一般労働者の総実労働時間の減少は小さく、この時期の総実労働時間の減少の多くはパートタイム労働者比率上昇の影響が大きいものと考えられる。2000年代には、景気拡大に伴い所定外労働時間が増加したことなどもあり、労働時間短縮の動きは停滞した。2002年以降における一般労働者の総実労働時間の増加については、所定外労働時間の増加が大きく影響している。

長時間労働者の労働時間短縮に向けた取組は引き続き重要な課題であり、今後、景気の回復に伴い労働投入量が増加していくに従い、所定外労働時間増加の抑制や、より積極的な採用の増加などが重視される必要があると考えられる。雇用の拡大を伴う景気回復のもとで、経済活動の成果を、所得のみならず、労働時間の短縮も含め適切に分配していくことが、生産性を高め、着実な経済成長を実現していく観点からも大切である。

第6表 内訳別賃金の推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額								実賃金
	〔一般労働者〕		〔パートタイム労働者〕	きまって支給する給与			特別給与		
				所定内給与	所定外給与	特別給与			
額									
2001年	351,335	419,480	94,074	281,882	263,882	18,000	69,453		
02	343,480	413,752	93,234	278,933	261,046	17,887	64,547		
03	341,898	414,089	94,026	278,747	260,153	18,594	63,151		
04	332,784	413,325	94,229	272,047	253,105	18,942	60,737		
05	334,910	416,452	94,514	272,802	253,497	19,305	62,108		
06	335,774	417,933	95,232	272,614	252,809	19,805	63,160		
07	330,313	413,342	95,209	269,508	249,755	19,753	60,805		
08	331,300	414,449	95,873	270,511	251,068	19,443	60,789		
09	315,294	398,101	94,783	262,357	245,687	16,670	52,937		
前年比									
2001年	-1.6	-0.6	-0.2	-1.1 (-0.9)	-0.9 (-0.7)	-4.6 (-0.2)	-3.5 (-0.7)	-0.7	
02	-2.9	-1.8	-3.0	-1.7 (-1.4)	-1.7 (-1.3)	-1.3 (-0.1)	-7.9 (-1.6)	-1.9	
03	-0.7	0.1	0.6	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	3.5 (0.2)	-2.5 (-0.5)	-0.4	
04	-0.7	0.3	0.6	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	4.8 (0.3)	-1.8 (-0.3)	-0.7	
05	0.6	0.7	0.5	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	1.6 (0.1)	2.1 (0.4)	1.0	
06	0.3	0.3	0.7	0.0 (0.0)	-0.3 (-0.2)	2.6 (0.1)	1.5 (0.3)	-0.1	
07	-1.0	-0.4	-0.7	-0.5 (-0.4)	-0.5 (-0.4)	0.4 (0.0)	-3.4 (-0.6)	-1.1	
08	-0.3	0.0	1.0	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-2.2 (-0.1)	-0.4 (-0.1)	-1.8	
09	-3.8	-3.3	-1.5	-2.1 (-1.7)	-1.3 (-1.0)	-13.5 (-0.8)	-11.8 (-2.2)	-2.5	
前年同期比									
2008	I 0.8 [100.0]	1.1	1.4	0.4 (0.4)	0.2 (0.2)	1.6 (0.1)	15.1 (0.5)	-0.4	
	II 0.0 [99.5]	0.3	0.4	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-0.4 (0.0)	0.7 (0.1)	-1.6	
	III -0.4 [98.6]	-0.2	1.2	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-2.0 (-0.1)	-1.8 (-0.3)	-2.9	
	IV -1.2 [96.1]	-1.0	0.9	-1.0 (-0.7)	-0.5 (-0.3)	-7.7 (-0.4)	-1.7 (-0.5)	-2.3	
2009	I -3.0 [97.0]	-2.4	-1.5	-2.3 (-2.2)	-1.1 (-1.0)	-16.6 (-1.2)	-21.5 (-0.8)	-2.8	
	II -4.7 [95.4]	-4.2	-1.1	-2.4 (-1.9)	-1.3 (-1.0)	-17.6 (-1.0)	-13.1 (-2.7)	-3.7	
	III -3.6 [95.3]	-3.1	-1.7	-2.2 (-1.9)	-1.3 (-1.0)	-13.9 (-0.8)	-12.2 (-1.7)	-1.1	
	IV -4.1 [94.7]	-3.4	-1.8	-1.5 (-1.1)	-1.2 (-0.8)	-5.5 (-0.3)	-9.9 (-3.0)	-1.9	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注)

- 〔 〕内は現金給与総額の季節調整済指数。  
季節調整の方法は、センサス局法 (X-12ARIMAのなかのX-11デフォルト) による。
- ( )内は現金給与総額の前年(同期)比への寄与度(厚生労働省労働政策担当参事官室試算)であり、各要素(給与の種類)の前年からの増減、前年の現金給与総額に対する比率となる。その合計は現金給与総額の増減率に等しくなる(ただし、四捨五入の関係等から必ずしも一致しない)。
- 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

第7表 内訳別月間労働時間の推移

(単位 時間、%)

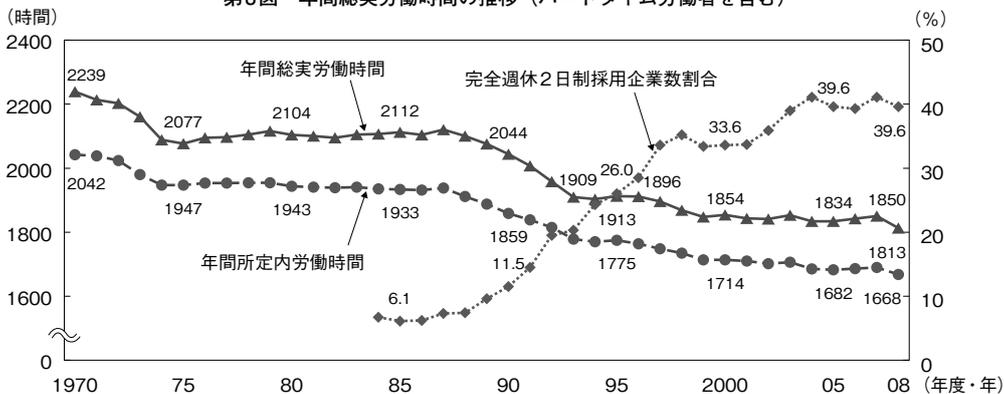
年・期	総実労働時間				
	〔一般労働者〕		〔パートタイム労働者〕	所定内労働時間	所定外労働時間
時間					
2001年	153.0	168.1	96.2	143.6	9.4
02	152.1	168.1	95.1	142.6	9.5
03	152.3	168.7	95.9	142.3	10.0
04	151.3	170.0	95.8	141.0	10.3
05	150.2	169.0	95.0	139.8	10.4
06	150.9	170.1	94.8	140.2	10.7
07	150.7	170.6	94.0	139.7	11.0
08	149.3	169.3	92.6	138.6	10.7
09	144.4	164.7	90.2	135.2	9.2
前年比					
2001年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.8	-4.1
02	-0.9	0.0	-2.5	-1.0	1.1
03	-0.1	0.4	0.8	-0.3	4.6
04	0.2	0.6	0.2	-0.2	3.3
05	-0.6	-0.6	-0.4	-0.7	1.1
06	0.5	0.7	-0.3	0.3	2.6
07	-0.7	0.0	-1.9	-0.8	1.3
08	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1	-1.5
09	-2.9	-2.6	-2.3	-1.9	-15.2
前年同期比					
2008	I -0.4 [99.7]	-0.1	-1.1	-0.5	1.8
	II -0.9 [99.0]	-0.6	-2.1	-1.0	-0.1
	III -0.8 [98.2]	-0.4	-1.4	-0.8	-1.1
	IV -2.4 [97.7]	-2.1	-2.2	-2.1	-6.6
2009	I -3.8 [96.0]	-3.5	-3.5	-2.6	-19.7
	II -3.6 [95.4]	-3.3	-2.4	-2.3	-18.2
	III -2.1 [96.1]	-1.8	-1.9	-1.1	-14.9
	IV -2.2 [95.5]	-1.9	-1.5	-1.8	-7.7

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注)

- 〔 〕内は総実労働時間の季節調整済指数(2005年平均=100)。  
季節調整の方法は、センサス局法 (X-12ARIMAのなかのX-11デフォルト) による。
- 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

第8図 年間総実労働時間の推移(パートタイム労働者を含む)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(調査産業計、事業所規模30人以上)、「就労条件総合調査」

(注)

- 「年間総実労働時間」及び「年間所定内労働時間」は各年度の数値。  
「完全週休2日制採用企業数割合」は、各年1月1日現在の数値。
- 総実労働時間と所定内労働時間については、1984年度以降は年度値の公表により、1983年度以前については、各月次の数値を合算して求めた。